

インピーダンス

No. 2478
2019年5月20日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

職場から

NTTの2018年度連結決算発表(10日)。営業収益11兆8798億円(対前年+977億円)、営業利益1兆6938億円(対前年+527億円)。「収益、利益ともに2期連続で過去最高を更新し、増収、増益だ」「株主への配当は年間1株当たり190円と10円

核兵器のない世界へ進もう

2019国民平和大行進スタート

2020年・被爆75年に核兵器のない世界の実現を目指し、2019年原水爆禁止国民平和大行進が6日、被爆地・広島、長崎を指して出発しました。

この日出発したのは、東京―広島コース(東京・夢の島公園)、北海道―東京コース(礼文島)、四国コース(高知・愛媛県境)。東京都江東区にある第五福竜丸展示館前で開かれた出発集会には700人が参加し、28人の被爆者が行進に参加しました。



原水爆禁止世界大会実行委員会運営委員会代表の高草木博さんは

「核兵器のない世界へ進もう」と呼びかけました。

あいさつで、来年ニューヨークで国際行動が予定されていることにもふれながら、「世界大会に向け国民平和大行進を通じて核兵器廃絶を発信していこう」と呼びかけました。

各地の通し行進者とわかやま市民生協のリーダー行進者が参加。国際青年リレー行進者でフイリピン人のAG・サニヨさんが決意を語りました。日本共産党の吉良よし子参院議員も参加し、行進者を激励しました。

増「社員にも還元すべきだ」

× 維新の丸山議員が北方領土問題で「戦争をしない」と」と暴言を

× ユネスコ機関が「百舌鳥・古市古墳群」を世界文化遺産への登録を勧告(14日)。「堺市の大山古墳は日本最大の前方後円墳だ」登録されれば国内の世界遺産は文化19、自然4



「驚いた。こんな発言をする議員がいるとは」「北方領土の返還は外交で解決する以外に道はない」「国会議員の資格はない。即刻やめる

× 前号のILO条約が

平和首長会議に社会貢献賞

授賞式に広島・長崎両市長が出席

先進的な取り組みで社会に貢献した人物や



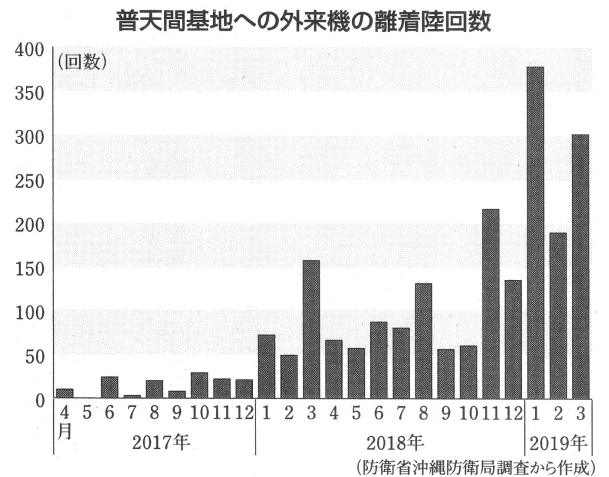
の計23になる」

×

【つらへ続く】

今週の数字

「沖縄の負担軽減」どころか飛行が激化



れた同会議は広島、長崎両市と、両市の呼びかけに賛同する自治体で構成。163カ国7744の加盟都市が連携し、核兵器廃絶に向け活動しています。

授賞式には広島市の松井一実、長崎市の田上富久両市長が出席。松井市長は「受賞を機に、核兵器のない世界を目指す考えが市民社会に広がり、各国の政治家の政策転換を促すことを期待する」と力をこめました。

消費税 いま上げるべきではない5・24中央集会
5月24日(金)13時~
日比谷野外音楽堂
 主催:10月消費税10%ストップ!ネットワーク
 消費税10%・複数税率に反対する税理士の会

止めよう 辺野古新基地建設・9条改憲・安倍政権の暴走を!5・25国会包囲行動
5月25日(土)14:00~15:30
国会周辺
 主催:基地の県内移設に反対する県民会議
 「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会
 戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

「パリ協定」に基づく長期戦略政府案 原発推進・石炭火力温存で 世界の流れに逆行

安倍政府は、国連に提出を求められている温室効果ガス排出抑制についての長期戦略案を公表しました。二酸化炭素の排出量が多いため、世界各国が廃止をめざしているのが石炭火力です。この石炭火力について政府案は「依存度を可能な限り引き下げる」というだけで、廃止の文句はなく、CCS(二



酸化炭素回収・貯蔵)開発を口実に温存・延命をはかっています。また原発について原子力の安定的な利用を打ち出し、失敗した高速炉や小型炉、高温ガス炉などを列挙して「原子力関連技術のイノベーションを促進」

とのべています。まるで8年前の福島第1原発事故を忘れ去った態度です。世界の「脱炭素化」の流れから立ち遅れたうえ、「原発ゼロ」を願う国民世論にも逆行しています。原発と石炭火力への固執から脱却しなければ真剣な温暖化対策への道は開けません。

国立病院の非常勤職員 「3年で無期転換」実現 全医労

全日本国立医療労働組合(全医労)はこの4月、国立病院(機構)で働く非常勤職員(1万2000人以上)が無期転換に要する期間について、労働契約法の5年前倒しで3

年とすることを実現しました。これまでの3~5年ごとに雇い止め・公募採用になる制度から、雇用安定へ大きく前進する成果であり、非常勤職員から「安心して働ける」と喜びの声が上がっています。全医労は、安心・安全の医療と人員不足に対応する必要性など、当局側との一致点を追求。ストライキ権投票で過去最高の賛成97.2%を達成して臨んだ昨年11月の団体交渉で、更新上限を撤廃し、5年無期転換ルールを前倒し実施することで合意しました。

【職場からの続き】



話題に。「日本は批准していないものが多いんだね」「ILOが6月に採択予定のハラスメント禁止条約に、日本はこのままでは批准できないという」「日本はハラスメント対策後進国だ。ハラスメント禁止法を作るべきだ」

録を0秒06更新しての優勝だ「東京五輪参加の標準記録、10秒05を突破した」

× エンゼルスの大谷選手が今季1号を放った(13日)。「飛距離131mはすごい」「右肘手術から復帰後6試合目だ」

× 自動車の事故が頻発。「また保育園児の遊んでいる公園に車が突っ込んだ」「園児の散歩で、保育士さんがいつも以上に気をつかって



× いるように見えた」

× 「14日、奄美地方、16日、沖縄地方が梅雨入りした」「関東は過ごしやすい季節だ」「神代植物公園のバラフェスタは沢山の人が混み合っていた」「西武ドームのバラ祭りが今年から無くなった」

女性活躍推進法等改定案 「人権侵害であるハラスメントを禁止する法改正を強く求める」 日本共産党・倉林議員

政府提出の女性活躍推進法案は、企業にパワハラ防止措置を義務付けたものの、ハラスメントの禁止規定は盛り込まれていません。日本共産党の倉林明子議員は、世界ではハラスメント規制が大きな流れとなっていることを紹介しながら、「すべてのハラスメントに

ついて明確に法律で禁止すべきだ」と主張。損害賠償請求による司法的解決では、加害者の謝罪や職場環境の改善など被害者が求める被害回復がはかられず、裁判による二次被害も避けられないことなどを指摘しました。その上で、被害者の求める被害の認定や事後の適

政治革新の道しるべ、
 真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
 日曜版●月 930円

切な救済命令が行える政府から独立した行政委員会の設置を求めました。